

キャッシュ・フロー分析の視点

Viewpoints of Cash Flow Analysis

仁 川 栄 寿*

Eiju NIKAWA

はじめに

近年、世界的にキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表および損益計算書と並ぶ主要な財務表の地位を確立した。これは、「会社のキャッシュ・フローは、会社の最も基本的な経営事象であり、会社の活動はすべてキャッシュ・フローに要約される」⁽¹⁾ことなどを、利用者が認識するようになったためであると思われる。わが国でも、平成11年3月の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」⁽²⁾(「連結財務諸表規則」)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」⁽³⁾(「財務諸表等規則」)の改正により、キャッシュ・フロー計算書が導入された。キャッシュ・フロー計算書の導入は、会計の重要な発展の1つとして多くの人びとから高く評価されている⁽⁴⁾。導入から10年以上が経過し、キャッシュ・フロー計算書の重要性が認知されるようになった一方で、分析法については十分には理解されていない。

そこで、本稿では、キャッシュ・フロー分析の基本的な視点について検討してみる。はじめに、キャッシュ・フロー計算書の位置づけと表示区分について概観する。次いで、会計等式を用いて計算構造上、キャッシュ・フローと利益との間にどのような関連性があるかについて明らかにする。最後に、利益との相対的な関係も視野に入れつつ、キャッシュ・フローの評価について検討する。

1 キャッシュ・フロー計算書の位置づけ

3つの主要な財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、一定時点の情報を示す計算書と一定期間の情報を示す計算書とに大別できる。貸借対照表は一定時点の情報を示す計算書で、企業の財政状態を包括的に示している。これに対して、損益計算書とキャッシュ・フロー計算書は一定期間の情報を示

*経営学科－会計学

Department of Management - Accounting

す計算書で、それぞれ企業の財政状態の変動の一側面を示している。

企業はさまざまな活動を行っており、それらの活動がいろいろな形で企業の財政状態に影響を及ぼしている。そのため、どのような財務表であっても、企業の活動が財政状態に与えた影響を完全に明らかにすることはできない。明瞭な伝達が可能な財務表をデザインするためには、(1)どの活動が注意の対象であるのか、また、(2)それらの諸活動が財政状態のどの側面に与えた影響を描くかを明確にする必要がある⁽⁵⁾。

損益計算書は、主として営業活動を注意の対象として、純資産に与えた影響を示す計算書である。これに対して、キャッシュ・フロー計算書は、営業活動、投資活動および財務活動を注意の対象として、現金及び現金同等物に与えた影響を示す計算書である⁽⁶⁾。このように、損益計算書とキャッシュ・フロー計算書は競合関係ではなく、相補関係にある。

2 キャッシュ・フロー計算書の表示区分

キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フロー）、投資活動によるキャッシュ・フロー（投資キャッシュ・フロー）および財務活動によるキャッシュ・フロー（財務キャッシュ・フロー）の3つに区分して表示する。第1表は直接法キャッシュ・フロー計算書（「連結財務諸表規則」様式第7号）、第2表は間接法キャッシュ・フロー計算書（「連結財務諸表規則」様式第8号）を示したものである。

営業活動区分には「営業利益又は営業損失の計算の対象となった取引に係るキャッシュ・フロー並びに投資活動及び財務活動以外の取引に係るキャッシュ・フロー」（「連結財務諸表規則」第84条）が含まれる。営業活動区分を直接法で表示する場合、第1表に示すように「営業収入」、「原材料又は商品の仕入れによる支出」、「人件費の支出」、「その他の営業支出」などが表示され、営業活動による純キャッシュ・フロー（純営業キャッシュ・フロー）が計算される。これに対して、営業活動区分を間接法で表示する場合は、第2表に示すように、税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失に4つの調整項目、すなわち(1)非現金損益、(2)営業活動により生じた資産および負債の増減、(3)投資活動・財務活動区分に含まれる損益、および(4)営業活動区分の「小計」後に含まれる損益を加減して、純営業キャッシュ・フローが計算される⁽⁷⁾。投資活動区分には、有価証券および有形固定資産の取得または売却によるキャッシュ・フロー、貸付金に係るキャッシュ・フローなどが表示される。財務活動区分には、社債の発行および償還、株式の発行、配当金の支払いなど、資金の調達および返済に係るキャッシュ・フローが表示される。

キャッシュ・フロー計算書における活動別区分に関しては、利息および配当金に係

るキャッシュ・フローの分類に注意しなければならない。「連結財務諸表規則」は、これらの項目の分類に関して、次に示す2つの方法の選択適用を認めている（第88条）。

- ① 利息・配当金の受取額および利息の支払額は営業活動区分に、配当金の支払額は財務活動区分に記載する方法
- ② 利息・配当金の受取額は投資活動区分に、利息・配当金の支払額は財務活動区分に記載する方法

「連結財務諸表規則」は、上記の2つの方法の選択適用を認める論拠を明らかにしていない。これについては「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」¹⁸⁾が、次のように述べている（作成基準の設定について、三、3(6)）。

第1表 連結キャッシュ・フロー計算書（直接法）

自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	×××
原材料又は商品の仕入れによる支出	-×××
人件費の支出	-×××
その他の営業支出	-×××
小 計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	-×××
損害賠償金の支払額	-×××
.....	×××
法人税等の支払額	-×××
営業活動によるキャッシュ・フロー	×××
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-×××
有価証券の売却による収入	×××
有形固定資産の取得による支出	-×××
有形固定資産の売却による収入	×××
投資有価証券の取得による支出	-×××
投資有価証券の売却による収入	×××
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-×××
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	×××
貸付けによる支出	-×××
貸付金の回収による収入	×××
.....	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	×××
短期借入金の返済による支出	-×××
長期借入れによる収入	×××
長期借入金の返済による支出	-×××
社債の発行による収入	×××

社債の償還による支出	-×××
株式の発行による収入	×××
自己株式の取得による支出	-×××
配当金の支払額	-×××
少数株主への配当金の支払額	-×××
.....	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	×××
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	×××
VI 現金及び現金同等物の期首残高	×××
VII 現金及び現金同等物の期末残高	×××

第2表 連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失）	×××
減価償却費	×××
減損損失	×××
連結調整勘定償却額	×××
貸倒引当金の増加額	×××
受取利息及び受取配当金	-×××
支払利息	×××
為替差損	×××
持分法による投資利益	-×××
有形固定資産売却益	-×××
損害賠償損失	×××
売上債権の増加額	-×××
たな卸資産の減少額	×××
仕入債務の減少額	-×××
.....	×××
小計	×××
（以下 第1表と同じ）	

- ① 損益の算定に含まれる受取利息、受取配当金および支払利息は営業活動区分に、損益の算定に含まれない支払配当金は財務活動区分に記載する
- ② 投資活動の成果である受取利息および受取配当金は投資活動区分に、財務活動上のコストである支払利息および支払配当金は財務活動区分に記載する

3 キャッシュ・フローと利益

キャッシュ・フロー計算書と損益計算書は、前述したように、ともに財政状態の変動を示す計算書であり、基本的には、キャッシュ・フローと利益によって一期間の財政状態の変動を説明することができる。このことを次に示す会計等式を用いて示してみる⁹⁾。なお、ここでは、説明を簡単にするために、投資活動および財務活動はすべて現金で行われたと仮定している。

$$C + CA + LA - DA = CL + LL + CC + RE \quad (1)$$

C = 現金

CA = その他の流動資産

LA = 固定資産

DA = 減価償却・償却累計額

CL = 流動負債

LL = 固定負債

CC = 払込資本

RE = 留保利益

(1)式に基づいて、一期間における財政状態の変動を示すと(2)式のようなになる。

$$\Delta C + \Delta CA + \Delta LA - DAE = \Delta CL + \Delta LL + \Delta CC + NI - D \quad (2)$$

DAE = 減価償却・償却費

NI = 純利益

D = 配当金

(2)式を並び替えると(3)式が導出できる。

$$\Delta C = (NI + DAE - \Delta CA + \Delta CL) + (-\Delta LA) + (\Delta LL + \Delta CC - D) \quad (3)$$

「連結財務諸表規則」によれば、基本的には、(3)式の右辺の1番目の括弧は純営業キャッシュ・フローに、2番目の括弧は投資活動による純キャッシュ・フロー（純投資キャッシュ・フロー）に、3番目の括弧は財務活動による純キャッシュ・フロー（純財務キャッシュ・フロー）にそれぞれ相当する。ただし、右辺に関しては、次の①～⑤に示すような例外的な項目が存在する。

- ① 営業損益項目である減価償却・償却費に係るキャッシュ・フロー、すなわち固定資産に係るキャッシュ・フローは投資活動に分類される。

- ② 営業外損益項目である利息・配当金収入および利息支出は、前述したように、(1)これらすべてを営業活動に分類することも、(2)利息・配当金収入を投資活動に、利息支出を財務活動に分類することもできる。
- ③ 特別損益項目である固定資産売却損益・投資有価証券売却損益に係るキャッシュ・フローは投資活動に分類される。
- ④ 流動資産項目である営業外債権・有価証券に係るキャッシュ・フローは投資活動に分類される。
- ⑤ 流動負債項目である営業外債務に係るキャッシュ・フローは財務活動に分類される。
- ①に関して、純営業キャッシュ・フローと比較可能な利益は、減価償却費・償却費を戻し加えた利益（調整後純利益）であることに注意しなければならない。②～⑤に関しては、説明が煩雑になることを避けるために、以下では、②については(1)の分類法が採られ、③～⑤については該当する項目がないものと仮定して、検討を進める。

(3)式によれば、調整後純利益と純営業キャッシュ・フローとの差額は、(4)式に示すとおり、現金を除いた運転資本（調整後運転資本）の変動である。

$$\frac{(NI+DAE)}{\text{調整後純利益}} - \frac{(NI+DAE-\Delta CA+\Delta CL)}{\text{純営業キャッシュ・フロー}} = \frac{\Delta CA-\Delta CL}{\text{調整後運転資本の変動}} \quad (4)$$

また、(3)式において現金残高が一定（ $\Delta C=0$ ）であるとすれば、(5)式が成立する。

$$NCFO = -NCFI - NCFF \quad (5)$$

NCFO＝純営業キャッシュ・フロー

NCFI＝純投資キャッシュ・フロー

NCFF＝純財務キャッシュ・フロー

(4)・(5)式より、調整後純利益、調整後運転資本および活動別キャッシュ・フローの関連性が明らかとなる。たとえば、調整後運転資本が増加した場合、純営業キャッシュ・フローは調整後純利益を下回ることになり、その分だけ固定資産の購入などの投資活動、あるいは、借入金の返済などの財務活動に利用可能な現金が減少することになる。以下では、(4)・(5)式に基づいて、活動別キャッシュ・フローの評価について検討してみる。

4 営業キャッシュ・フローの評価

営業活動から現金を創出する能力は、財務的健全性の維持に必須のものであり、営業活動から十分な現金を創出できない状態が続けば、企業の存続は不可能となる。その意味では、純営業キャッシュ・フローがプラスであること、すなわち純営業収入が

生じることが望ましい。ただし、純営業キャッシュ・フローを適切に評価するためには、その識別は必ずしも容易ではないものの、企業がライフサイクルのどの段階にあるかも考慮する必要がある。企業が成熟期あるいは衰退期にあれば、純営業収入の額が投資活動および財務活動に関する日常的な支出を賄うのに十分な額であることが理想である。一方、企業が導入期あるいは成長期にあれば、営業活動から創出した現金だけで投資・財務支出を賄うことは難しい。また、これらの段階にある企業では純営業キャッシュ・フローがマイナスとなること、すなわち純営業支出が生じることも珍しくなく、これを悪いとは言い切れない。

このように純営業キャッシュ・フローの評価は単純ではない。また、多角化企業には、専業企業のようなライフサイクルはみられないという問題もある。そのため、純営業キャッシュ・フローについては、調整後純利益との相対的な関係も視野に入れて評価することが必要となる。そこで本節では、調整純利益の増減、すなわち売上増減と純営業キャッシュ・フローの増減との関係について明らかにするとともに、この関係を踏まえた営業キャッシュ・フローの評価について検討してみる⁹⁰⁾。

発生主義会計では、一期間における収益とこれに関連する費用とを対応させて利益を計算する。売上は、商品が得意先に販売された時点で認識される。販売の多くは信用取引として行われるため、一般に、販売時には売上債権が発生し、一定期間経過後、売上収入が生じる。他方、商品の原価は、販売時に費用化されるのに対して、商品の仕入支出は、現金取引の場合はもちろん、信用取引の場合も、その商品の販売以前に生じることが多い。というのは、仕入れた商品は、在庫として一定期間保有した後に販売するため、商品の保有中に仕入債務の支払期日が到来することが多いからである。このように、通常、商品に関して仕入債務、仕入支出、売上債権、売上収入という順で発生していくため、売上が増加している場合、仕入支出と売上債権が増加する一方で、売上収入はそれほど増加しない。このような場合には、企業は将来の売上に備えて追加的な仕入れを行い、商品の在庫水準を引き上げる。これによって、さらに仕入支出が増加することになる。また、売上の増加に対応するため、販売に付随する活動あるいは一般管理活動も増大し、これらが前払費用の増加となってあらわれる。このような売上債権、商品および前払費用などの流動資産の増加は、調整後運転資本の増加要因となる。

他方、売上の増加は、仕入債務および未払費用などの流動負債の増加ももたらす。流動負債の増加は、流動資産の増加と相殺されるため、調整後運転資本の増加を抑える役割を果たす。ただし、通常、売上債権および商品などの増加率と比較すると、仕入債務などの増加率は小さくなるため、流動負債の増加によって流動資産の増加が完全に相殺されることはほとんどない。したがって、売上が増加している場合、調整後運転資本が増加して純営業キャッシュ・フローが調整後純利益よりも小さくなる傾向

がある。このような傾向は、売上高の増加率が高ければ高いほど顕著になる。

売上が減少している場合、純営業キャッシュ・フローと調整後純利益との関係は、売上が増加している場合と反転する。売上が減少すると、新規の売上債権の増加が鈍る一方、前期以前に生じた売上債権の回収は進んでいく。そのため、全体としては売上債権の残高は減少していき、その分だけ売上収入は増加する。とくに、前期に高水準の売上高が達成されている場合には、売上収入が売上高を大きく超えることがしばしば見られる。また、売上が減少している場合には、企業は商品の在庫水準を引き下げたため、仕入支出は減少し、売上原価が仕入支出を上回ることが多い。同様に、営業費もそれに関連する支出を超えることが多い。したがって、売上が減少している場合、調整後運転資本が減少して、純営業キャッシュ・フローが調整後純利益よりも大きくなる傾向がある。

以上を総合すると、純営業キャッシュ・フローと調整後純利益との関係は、(6)式のように示すことができる。なお、ここでは、説明を簡単にするため、営業外損益項目に係るキャッシュ・フローは営業活動に分類されており、また、特別損益項目は生じていないと仮定している。

$$NI + DAE = NCFO + \Delta R + \Delta I + \Delta P - \Delta L \quad (6)$$

R = 売上債権

I = 商品

P = 前払費用

L = 仕入債務・未払費用

(6)式の右辺の $\Delta R + \Delta I + \Delta P - \Delta L$ は、調整後運転資本の変動に等しい。調整後純利益が増加している場合、通常、(6)式の右辺のNCFO以外の変数の数値合計がプラスであるので、純営業キャッシュ・フローは調整後純利益よりも小さくなる。これに対して、調整後純利益が減少している場合は、(6)式のNCFO以外の変数の数値合計がマイナスであるので、純営業キャッシュ・フローは調整後純利益よりも大きくなる。このように、売上あるいは調整後純利益の増減と純営業キャッシュ・フローは、調整後運転資本を介して、密接に結びついている。そのため、比較貸借対照表あるいは間接法キャッシュ・フロー計算書に示される調整後運転資本の変動に注目する必要がある。

前述したとおり、営業キャッシュ・フローの評価は単純ではなく、その額をみるだけでは多くのことは分からない。しかし、(6)式に示した純営業キャッシュ・フローと調整後純利益との関係に注目することによって、現在および将来の現金創出力あるいは収益力のある程度予測することが可能となる。たとえば、一般的には、純営業収入の額が大きいことが望ましく考えられている。しかし、純営業収入が少額にとどまる、あるいは純営業支出が生じる一方、一定の調整後純利益が確保できていれば、その企業の潜在的な現金創出力・収益力は高いことが期待される。さらに、この企業が積極

的に建物・設備などに投資していれば、潜在的な現金創出力・収益力に対する期待は大きくなる。これに対して、純営業収入の額が調整後純利益の額を大きく上回っていれば、その企業の潜在的な現金創出力・収益力は低いことが懸念される。さらに、この企業が建物・設備などに対する投資を控えていれば、潜在的な現金創出力・収益力に対する懸念は大きくなる。

5 投資・財務キャッシュ・フローの評価

純投資キャッシュ・フローは、基本的にはマイナスであることが望ましい。企業は消耗・陳腐化した固定資産の補修・更新あるいは固定資産の拡張などのために、継続的な投資を行わなければならない。一般には、固定資産購入による支出が固定資産売却による収入を上回るため、純投資キャッシュ・フローはマイナスとなる。財務的に健全な企業であれば、マイナスの純投資キャッシュ・フロー、すなわち純投資支出は固定資産の適正水準を維持できる額に達する。この額を外部から知ることは容易ではないものの、1つの目安となる額は減価償却費の額である。純投資支出の額が減価償却費の額を上回っていれば、一応、固定資産の適正水準を維持できているとみなせる。

プラスの純投資キャッシュ・フロー、すなわち純投資収入は、企業が固定資産購入の抑制と固定資産売却の促進の一方あるいは両方を行っていることを示している。これらの企業行動が、経営戦略の変更に伴う事業の一部あるいは子会社の売却などの前向きなものであれば問題はない。しかし、これらの企業行動が、営業収入の不足の補填などの後ろ向きなものであれば、注意しなければならない。

純財務キャッシュ・フローは、プラスであるかマイナスであるかだけでは、その良し悪しを判断することはできない。純財務キャッシュ・フローは、必ずその他の情報と結びつけて評価しなければならない。マイナスの純財務キャッシュ・フロー、すなわち純財務支出は、通常、企業が営業収入の不足を財務収入で賄う必要がなかったことをあらわしており、少なくとも、企業が財務的には健全であることを意味している。ただし、純財務支出に純投資収入が充てられている場合は注意が必要である。純投資収入が経営戦略の変更に伴って生じたものであれば何ら問題はない。しかし、それが財務支出に充てるために捻出されたものであれば、それは企業が財務的に不健全であることを象徴するものである。

プラスの純財務キャッシュ・フロー、すなわち純財務収入については、その内容を分析しない限り、どのような評価もできない。営業活動が低調で、利益とともに営業収入が落ち込み、その他の源泉から資金調達せざるを得なくなった結果、純財務収入となったのであれば、それは望ましくないものである。これに対して、企業が今後の成長を見込んで、資金調達コストを慎重に検討したうえで、在庫投資あるいは固定資

産の拡張投資などのために社債の発行あるいは株式の発行などを行った結果、純財務収入となったのであれば、それは望ましいものである。

前節および本節で明らかにしたように、営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー、および財務キャッシュ・フローを、それぞれ個別に検討してみても的確な判断はできない。損益と営業キャッシュ・フローの発生時期のずれを考慮したうえで、これら3つのキャッシュ・フローを、それらの相対的な関係に注意しながら総合的に評価することによって始めて、企業活動の全体像を把握することができる。企業活動の全体像を把握できれば、各種のキャッシュ・フロー比率などを用いて、さらに詳細な企業活動の分析を行うことが可能となる⁴¹⁾。

むすび

本稿では、キャッシュ・フロー計算書の位置づけおよび表示区分について概観した後、会計等式を用いて活動別キャッシュ・フローと利益との関連性について明らかにした。次いで、活動別キャッシュ・フローの評価について検討した。これらは以下のように要約することができる。

1. 損益計算書は主として営業活動が純資産に与えた影響を示す計算書であり、キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動および財務活動が現金及び現金同等物に与えた影響を示す計算書である。
2. キャッシュ・フロー計算書の営業活動区分には、営業損益計算の対象となった取引および投資活動・財務活動に分類できない取引から生じるキャッシュ・フローが含まれ、投資活動区分には、固定資産の取得および売却などによるキャッシュ・フローが含まれる。また、財務活動区分には、資金調達・返済に係るキャッシュ・フローが含まれる。
3. 営業活動から現金を創出する能力は財務的健全性の維持に必須のものであり、純営業キャッシュ・フローは基本的にはプラスであることが望ましい。しかし、企業が導入期あるいは成長期にあれば、純営業キャッシュ・フローがマイナスとなることは必ずしも悪いことではない。
4. 損益と営業キャッシュ・フローの発生時期のずれにより、売上が増加している場合、調整後運転資本が増加し、純営業キャッシュ・フローは調整後純利益よりも小さくなる。これに対して、売上が減少している場合は、調整後運転資本が減少し、純営業キャッシュ・フローは調整後純利益よりも大きくなる。このような純営業キャッシュ・フローと調整後純利益との関係に注目することによって、企業の潜在的な現金創出力あるいは収益力のある程度予測することが可能となる。
5. 純投資キャッシュ・フローは、一般的にはマイナスであることが望ましく、プ

ラスであることは望ましくない。

6. 純財務キャッシュ・フローは、プラスであるかマイナスであるかだけでは、その良し悪しを判断することはまったくできない。純財務キャッシュ・フローは、必ずその他の情報と結びつけて評価しなければならない。
7. 純営業・純投資・純財務キャッシュ・フローは、損益と営業キャッシュ・フローの発生時期のずれを考慮したうえで、これら3つのキャッシュ・フローの相対的な関係に注意しながら総合的に評価することによってはじめて、企業活動の全体像を把握することができる。

注

- (1) 鎌田信夫『キャッシュ・フロー会計の原理（新版第2版）』税務経理協会，2006年，p.1。
- (2) 大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」昭和51年10月（最終改正 平成22年9月）。
- (3) 大蔵省令第59号「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」昭和38年11月（最終改正 平成22年11月）。
- (4) 鎌田信夫「キャッシュ・フロー会計への展開」『企業会計』第52巻第6号，2000年6月，p.4。
佐藤倫正「財務会計の三元的理解」『企業会計』第52巻第12号，2000年12月，pp.4-5。
染谷恭次郎『キャッシュ・フロー会計論』中央経済社，1999年，p.360。
武田安弘『連結財務諸表要説（改訂版）』税務経理協会，2003年，pp.183-185。
- (5) Loyd C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, Accounting Research Monograph No.3, AICPA, 1978, p.98.（鎌田信夫・藤田幸男訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房，1982年，p.123。）
- (6) 現在，国際会計基準審議会と米国財務会計基準審議会が共同で進めている財務諸表の表示プロジェクトでは，キャッシュ・フロー計算書について1.資金概念を現金とすること，2.表示区分を事業，財務，法人（所得）税，非継続事業の4区分とすることなどを提案している。財務諸表の表示プロジェクトについては，小西範幸「財務諸表の表示のあり方に関する再検討－IASB公開草案のスタッフ・ドラフトの検討を中心として－」『会計』第178巻第5号，2010年11月，pp.55-71に詳しい。
- (7) 「連結財務諸表規則」による間接法キャッシュ・フロー計算書の調整項目の配列については問題が多く，その改善が望まれる。これについては，仁川栄寿「わが国におけるCFO情報の開示」『国際会計研究学会年報－2001年度－』2002年，pp.115-132を参照のこと。
- (8) 企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」平成10年3月。
- (9) Robert W. Ingram and Thomas A. Lee, "Information Provided by Accrual and Cash-Flow Measures of Operating Activities," *Abacus*, Vol.33, No.2, 1997, p.170-171.
- (10) *Ibid.*, pp.171-173.
- (11) キャッシュ・フロー比率については，小西範幸『キャッシュフロー会計の枠組み－包括的業績報告システムの構築－』岡山大学経済学研究叢書第31冊，2004年，pp.182-192に詳しい。